

2025年3月期 第1四半期

INEST株式会社  
決算補足説明資料

証券コード: 7111



01

第1四半期業績

P3~

02

サステナビリティへの取組状況

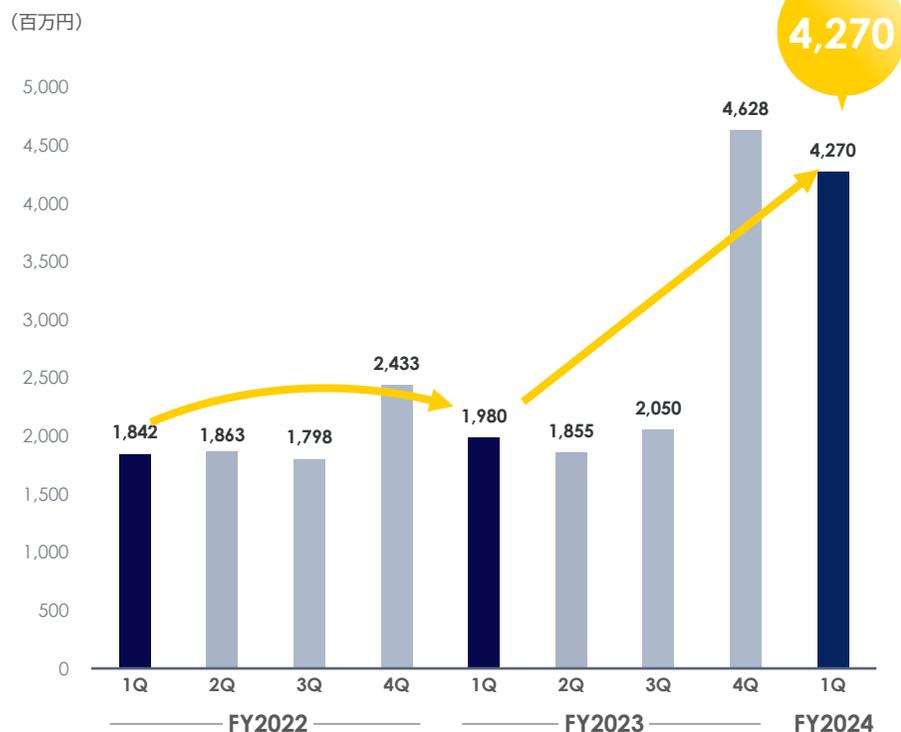
P9~

- 売上収益** : エフェルシープレミアム(株)および(株)ZITTOの子会社化により増収しており、概ね計画通りに進捗
- 営業利益** : **ストックベースの収益構造への転換に伴う事業投資が計画通りに進捗**
- 四半期利益** : エフェルシープレミアム(株)および(株)ZITTOの子会社化に伴う借入による支払利息の増加の影響を受けたものの、前期同四半期比では法人税等調整額(益)の取り崩しの一過性要因により大きなマイナスとなったことから赤字縮小

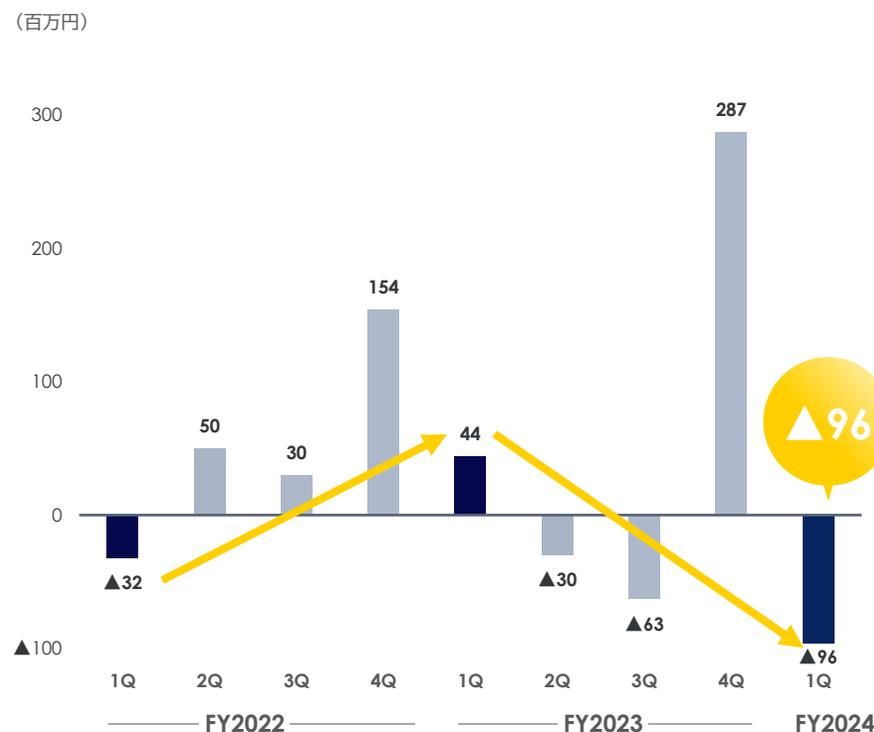
	FY2023	FY2024	(百万円)		
	1Q累計実績	1Q累計実績	YoY	通期業績予想	進捗率
売上収益	1,980	4,270	215.7% (+2,290)	15,000	28.5%
営業利益	44	▲96	- (▲141)	100	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	▲354	▲126	- (+227)	30	-

**営業利益**：前期同四半期は、和解金等の一過性の収入を計上したことから黒字でしたが、当四半期は、ストックベースの収益構造への転換により**営業利益は計画通りの進捗**

## 売上収益



## 営業利益



※ 2020年8月1日を効力発生日として株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patch(現Renxa株式会社)を完全子会社化し、FY2021-2Q連結会計期間より業績を取り込んでおります。  
 ※ 2023年10月、12月を効力発生日として(株)ZITTO及びエフエルシープレミアム(株)を完全子会社化し、それぞれFY2023-3Q、4Q連結会計期間より業績を取り込んでおります。

**資産** : ビジネスモデルの特徴として前期第4四半期に大きく積み上がった売掛金の回収が進んだことにより減少

**負債** : 同じく前期に大きく積み上がった買掛金の支払いが進んだことにより減少

	FY2023	FY2024	(百万円)
	期末	1Q	QoQ
流動資産	5,011	4,421	▲590
現預金	1,584	1,718	+134
固定資産	8,218	8,475	+256
のれん	4,053	4,053	+0
総資産合計	13,230	12,896	▲333
流動負債	4,084	3,812	▲271
短期借入	1,042	1,037	▲4
固定負債	4,227	4,291	+64
長期借入	2,201	2,044	▲156
負債合計	8,311	8,104	▲207
純資産合計	4,918	4,792	▲126
自己資本比率	37.2%	37.2%	-

- 営業活動** : 主にエフエルシープレミアム(株)および(株)ZITTOという黒字基調の会社を子会社化したことから大きくプラス
- 投資活動** : 前期同四半期は一過性の投資有価証券の売却による要因があったものの、当四半期は計画通りで進捗
- 財務活動** : 主に前期に実施した2社の子会社化に伴う長期借入金の返済が増加したことからマイナスが拡大

(百万円)

	FY2023	FY2024	YoY	FY2023 通期 — ご参考 —
	1Q	1Q		
営業活動による キャッシュ・フロー	29	432	1,479% (+402)	21
投資活動による キャッシュ・フロー	1,017	▲74	- (▲1,092)	▲2,347
財務活動による キャッシュ・フロー	▲75	▲223	- (▲148)	2,282

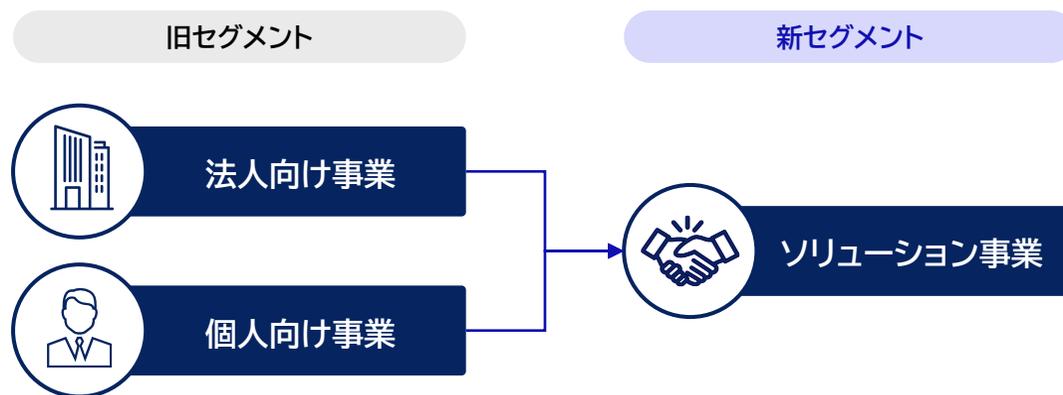
## TOPICS

## ファイナンス

## 報告セグメント変更に関するお知らせ

当社は、2024年3月14日付の取締役会決議により、  
2024年4月1日付で「ソリューション事業」単一セグメントに報告セグメントを変更いたしました。

2023年12月に個人向け事業を展開するエフエルシープレミアム株式会社を当社の連結子会社に加え、  
当社グループの持つ販売網や販売チャネル、顧客基盤、営業リソースが更に拡充されたことに伴い、  
従来の「法人向け事業」、「個人向け事業」に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、  
本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化していくフェーズであると判断し、報告セグメントの変更を行うものです。



参考資料 [🔗](#)

01

第1四半期業績

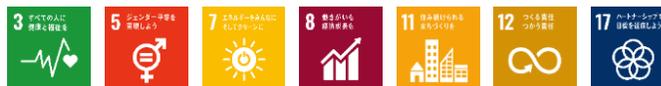
P3~

02

サステナビリティへの取組状況

P9~

持続可能な経済成長と課題解決を図るために全社でSDGsの取り組みを推進しています



※ 参考 外務省HP

当社グループにおける取り組み例

CO2排出量削減



- 再生可能エネルギーに特化した新ブランドの拡大
- 太陽光発電、蓄電池等、環境配慮型商品の普及促進

環境負荷軽減



- オフィス内ウォーターサーバー設置・マイボトル活用によるプラスチックごみ削減
  - LIMEX※素材の名刺の使用
  - オフィス内古紙のリサイクル・ペーパーレス推進
- ※ 名刺100枚で約10ℓの水資源を守る、石灰石を原材料とした素材

事業継続計画(BCP)の支援



- 中小企業向けにBCP策定・申請をサポート
- 当社ソリューション商品(蓄電池)の提供により企業の防災強靱化を促進

託児所付きコールセンターの設置



- 子どものそばで安心して働ける新しいワーキングスタイルの実現

実績例

女性管理者比率



産休明け復職率



有給消化率



地方雇用者数



## 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社及び当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています。(金融商品取引法166条)

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービス及びEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。